

アイエヌホールディングス(132A)

シェア便と物流DXシステム「SMART TRUCK」等、働き方改革に係る2024年問題へのソリューション提供
TOKYO PRO Market | 物流サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 132A:JP | REUTERS 132A.T

- 総合ロジスティクス事業として貨物運送事業と倉庫事業を主に展開。ドライバーの働き方改革実施に係る2024年問題へのソリューション提供。
- 大型車荷台を複数荷主でシェアできる「シェア便」で中ロット配送のほか、中継地点で他の運転者と乗務交替の「スイッチング輸送」に強み。
- 貨物運送サービスの経験や現場の声を基に運送業向け基幹システム(SMART TRUCK)を自社開発。同業他社へシステム外販の成長も期待。

同社の事業について

同社は、総合ロジスティクス事業として「貨物運送事業」と「倉庫事業」を主に展開する。2022/10期の売上構成比は貨物運送事業が96.0%、倉庫事業が2.4%、その他の事業が1.6%を占める。貨物運送事業は、自社の車両を利用する貨物運送サービスのほか、グループ外の他の運送事業者の輸送機関を使用して貨物輸送を引き受ける庸車サービスを含む。同社事業の特徴・強みとして以下の3点が挙げられる。

第1に、2024年4月以降にトラックドライバーの時間外労働の上限規制や勤務間インターバルの管理が厳しくなる「働き方改革」が実施される。同社はそれに伴う諸問題(2024年問題)への対応が物流業界の喫緊の課題となっている外部環境の変化を追い風とすべく、価格交渉の優位性確保、業務効率改善に努めるほか経営面での対応を進めてきた。

第2に、2024年問題に伴って収益減少の恐れから配送する荷物量の減少や運賃の上昇が見込まれる中で、同社は大型車の荷台を複数の荷主でシェアできる混載輸送「シェア便」で特に大手や中小業者が対応しにくい中ロットの配送に強みを有するほか、運行途中の中継地点で他の運転者と乗務を交替する「中継輸送(スイッチング輸送)」に強みを有する。

第3に、物流DX(デジタル変革)への対応力である。同社はシステム投資に注力し、貨物運送サービスの経験や現場の声を基に運送業向け基幹システム「SMART TRUCK」を自社開発。同社グループの業務効率化にとどまらず、他の運送業者などを対象に月額定額などで外部販売を行うことで「その他の事業」を通じた業績拡大も期待される。

業績と見通し

2023/10通期実績は、売上高が前期比18.7%増の84.85億円、営業利益が前期の▲35百万円から93百万円へ黒字転換。同業他社および車両点検・整備会社のM&Aによるグループ拡大が増収に貢献。DX化を進めつつ積極的な設備投資を控えたことで売上高販管費率が同0.17ポイント改善した。

2024/10通期会社計画は、売上高が前期比14.3%増の97.01億円、営業利益が同55.3%増の1.45億円。今年4月以降にトラック運転手の時間外労働時間の上限規制が実施されることに伴う「2024年問題」へ対応すべく、同社はM&A積極化のほか、運送部門に特化した大阪オフィス人員強化、DX化推進により人材・車両を効率的に組合せて売上安定化に努めてきた。競合他社が対応しにくいロットでのシェア便も強みを発揮しよう。

業績推移

事業年度	2022/10	2023/10	2024/10F
売上高(百万円)	7,151	8,485	9,701
経常利益(百万円)	-0	181	186
当期利益(百万円)	19	162	135
EPS(円)	2.52	20.47	17.16
PER(倍)	87.30	10.75	12.82
BPS(円)	93.51	116.35	-
PBR(倍)	2.35	1.89	-
配当(円)	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	-

(※)2023/10/23付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施。2022/10期期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を計算している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 220 2024/1/30(終値)

会社概要

2002年に前身のサンエクスプレスからアイエヌラインに商号変更して事業を実質上開始。2022年11月にアイエヌラインおよび傘下企業が共同株式移転により持株会社を設立した。2024年1月30日にTOKYO PRO Marketに新規上場した。

同社グループは「安全・品質は、我が社の商品」を基本理念に、主に総合ロジスティクス事業、およびその他の事業を営む。

総合ロジスティクス事業は、①貨物運送事業(貨物運送サービス、および庸車サービス)、②倉庫事業から構成される。

「貨物運送サービス」は、自社の車両を利用して一般的な輸送やルート配送に加え、緊急時のチャーター輸送、混載輸送(シェア便)、共同輸送などにより様々な物品を輸送する。また、物流DX(デジタル変革)に取り組み、ICT活用により効率的かつ環境に配慮した運送サービスを創造する。

「庸車サービス」は、より多くのニーズに応えるためグループ外の他の運送事業者の輸送機関を使用して貨物輸送を引き受ける。

倉庫事業は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫、積み替え等の倉庫荷役および付随する業務を行う。

その他の事業は、賃貸用物流施設の「不動産事業」、自社整備工場を備えての「車両整備・販売事業」、自社倉庫等屋根活用の「太陽光発電事業」、物流特化システム開発および販売を行う「物流システム開発・販売事業」を含む。

企業データ

主要株主(2024/1/9) (%)
1. 奈賀 幾次郎 100.00
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。